

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	810-1 体育施設維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	06	保健体育費
		目	03	社会体育施設費
基本 施策	34 だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する	細目	455	体育施設管理運営経費
		細々目	01	体育施設維持管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	450800		担当者
	名称	スポーツ振興課		氏名
				戴 佐代子
				連絡先
				22 - 9680 (内線) 3835

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	スポーツ施設を利用する市民	※対象件数
成果(どうする)	適正に管理された安全な施設で、安心してスポーツが楽しめる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	H21 ◎体育施設の一括指定管理 市内の社会体育施設の維持管理と施設運営を指定管理者に委託して、効率かつ有効な施設運営と適切な維持管理を行う。 又、指定管理者で施設の有効活用として自主事業を行う。	
	◎体育施設の直接維持管理 計画的な維持管理により安全安心した施設利用を図る。	
社会情勢 の変化等	施設設備で経年劣化が見られる施設が多く、今後修繕・補修等経費の増額が予測されることから、施設利用実態をふまえて類似施設の統廃合を見据えた検討を進める。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	伊賀市文化都市協会・ウイツ青山学園・阿波地域住民自治協議会
2 配置人員	人
3 年間運営費	86,919 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			施設の開放日数	日	目標 366 実績 366	目標 365 実績 365
自主事業数	本	目標 5 実績 3	目標 6 実績 2	2	2	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				施設利用者数・自主事業参加者数	施設利用者数	人	目標 275,000 実績 271,786
指定管理委託料	年間の施設維持管理運営委託料(利用料金含む)	千円	目標 95,153 実績 92,643	目標 95,153 実績 86,919	86,919	86,919	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	137,069		160,296		106,931		106,931	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	35		73		35		35
一般財源	137,034		160,223		106,896		106,896	
事業投入人件費 (B)	0.8 人 5,760		0.8 人 5,760		0.8 人 5,760		0.8 人 5,760	
フルコスト(A)+(B)	142,829		166,056		112,691		112,891	

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
有効性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効果性	予算の繰越の有無 無	スポーツ振興審議会において施設を調査し、施設のあり方を協議する。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効果性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効果性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	類似施設の統廃合をすすめていく。 適正な利用料金の改正を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 直営施設について、地域との話し合いをおこなった。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	松本和久
【方向性】	現状維持
【理由】	市体育施設の内、平成22年度現在、指定管理委託している施設については、平成23年度以降も体育施設として継続し、直営施設については、平成24年度以降廃止する。
現時点における課題、その他	廃止施設について、地域住民が、教育施設としての存続を要望している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度スポーツ振興審議会で協議し、その結果を踏まえ地域住民に理解を求め、平成23年度に体育施設条例の改正を議会に上程する。